

# 第23期 事業報告書

平成15年4月1日▶平成16年3月31日



不二サッシ株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第23期営業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）が終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

## 営業の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や企業収益の回復による民間設備投資の増加に支えられ、景気回復の動きが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しい状況が続き、個人消費が回復しないままに推移していることから、本格的な景気回復には至らず、総じて回復感が弱いままで推移いたしました。

アルミ建材業界におきましては、持家・分譲住宅が牽引役となり新設住宅着工戸数が前年度比増加に転ずる中、住宅用建材品の需要は堅調に推移いたしました。一方、企業の設備投資意欲が盛り返していることを背景として非木造建築物着工床面積にも小幅ながら増加傾向が見られたものの、ビル用建材品の需要は、依然、低迷が続いており、ビル建材事業の売上比率が高い当社にとって極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境に対処すべく、当社は、ビル用主力商品群として「FNS-100シリーズ」、FNS-70シリーズ新下枠フラットサッシ「フラットステージ」、また、住宅用オリジナル商品として「セフトイルバーWINDOW」、「エコシャッター」などの新商品を発売するとともに、技術本部の設置による商品開発力の強化や環境事業・形材外販等アルミサッシ以外の第三の事業部門の拡大に努める一方、黒字転換を目指した経営改善3ヵ年計画の継続的施策の一環として契約適正化の推進ならびに製造原価・運送費・人件費等のコストダウンに全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、当社では、平成13年9月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を4部門一括で取得したのに続き、平成15年10月には製品のライフサイクルにおける環境負荷まで考慮した循環型企業を目指して新たに6部門が取得するなど、環境保全活動の拡大・推進に注力してまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高では厳しい市場環境や販売競争激化の影響などから前期に比べ8.8%減の851億7千9百万円となったものの、損益面におきましては、全社を挙げたコストリダクションが功を奏し、経常利益が前期に比べ9億7千7百万円増（60.4%増）の25億9千6百万円となり、前期に引き続き経常黒字を達成いたしました。また、投資有価証券売却益等特別利益4億9千万円ならびに販売用不動産評価損や製品除却損等特別損失19億6百万円を計上した結果、当期純利益は前期に比べ39億8千4百万円増の10億8千1百万円となり、平成14年3月期を初年度とする経営改善3ヵ年計画の仕上げの年度である当期において、平成6年3月期以来10年ぶりの最終黒字を計上することができました。

しかしながら、当期末処理損失を計上しているため、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。株主の皆様のご期待にお応えできないことにつきまして、衷心よりお詫び申し上げます。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

## 【ビル建材事業部門】

ビル用建材品の市場におきましては、企業収益の回復を背景とした民間企業設備投資の増加に支えられ非木造建築物着工床面積が微増となったものの、建築着工が需要に反映されるまでに時間を要すること、工場等建築物のアルミサッシ装着率が低いことなどから、ビル用建材品の需要は依然として低迷状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、差別化戦略商品として超高層マンション向けハイグレードサッシ「FNS-100シリーズ」、断熱性・防露性に優れた防音サッシ「FNS-100断熱」、デジカメ距離測定・見積支援ソフト「実測くん」、ビル・マンション用「新収納網戸」、アルミの持つシャープさと天然木の暖かさを表現した新「アルミ木材複合カーテンウォール」およびその追加商品「自動ドア」、下枠の凸レールを解消したFNS-70シリーズ新下枠フラットサッシ「フラットステージ」を市場投入するなど受注促進に努める一方、契約適正化の推進や生産部門における効率化、徹底したコストダウン等原価低減を図ってまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、需要低迷の影響などから物量の減少が大きく、前期に比べ4.9%減の677億7千万円となったものの、損益

面では前期並みの利益水準を維持することができました。

#### 〔住宅建材事業部門〕

住宅用建材品の市場におきましては、住宅ローン減税の適用期限をにらんだ駆け込み需要等により持家・分譲住宅の着工増を中心に新設住宅着工戸数が前年度比増加に転ずる中、住宅用建材品の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、オリジナル商品として雨戸の錠を締めたままで通風・採光・日射遮蔽・プライバシー保護が自由自在にできるエコamadシリーズ「エコ折り雨戸」・「エコ面格子枠付タイプ」およびフルオープン商品「内折れタイプ」、サッシの室内側に付く窓の安心・安全にお役立ち商品「セフティルーバーWINDOW」、住まいの居住性を向上させるマルチ機能「エコシャッター」、ノンピット・ノングレーチング型の「バリアフリー浴室折戸」を市場投入するなど販売促進に努める一方、新日軽株式会社からのOEM調達や販売要員の再配置等リストラ策を実施してまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、一般住宅用サッシの大半を平成14年10月からOEM調達に切り替えたことに伴い、当中間期の売上高が前年同期に比べ大幅減少となった影響などから、前期に比べ25.7%減の106億7千8百万円となったものの、損益面では前期より大幅に改善することができました。

#### 〔環境事業他部門〕

「環境事業」は、都市ゴミ焼却飛灰処理設備およびダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ゴミ処理設備等を官需中心に焼却炉メーカー等から受注しておりますが、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額となるなど厳しい市場環境の中、民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓や新規参入炉メーカーに対する開発営業に注力するなど、受注拡大に努めてまいりました。

また、「形材外販部門」は、手摺・面格子、簡易間仕切、エクステリア材等の建材関連市場を主体とした販売に加え、アルミの特徴である美観・軽量・作業性等を生かして家電・半導体、高速道路用透光板等の新規用途先を開拓するなど、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、形材外販部門の売上高は若干増加したものの、市場低迷の影響による環境事業の売上高減少が大きく、当事業部門全体としての売上高は、前期に比べ13.9%減の67億3千1百万円となりましたが、損益面では前期を若干上回るすることができました。

今後のわが国経済の見通しは、米国やアジアを中心とした世界経済の好況を背景に、輸出の増加や設備投資の伸びに支えられ、景気は引き続き回復基調で推移すると見込まれておりますが、不安定な国際情勢による為替の影響や依然として厳しい雇用・所得環境など不安材料も残っており、予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

アルミ建材業界におきましては、建設投資全体が縮小傾向で推移する中で、企業間の競争は更に激化することが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社といたしましては、「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」の策定により、当社と全グループ企業が一体となって黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築を目指した新たな経営施策に取り組みとともに、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進やリニューアル市場への取り組み強化、環境事業・形材外販の他、景観事業・太陽光発電事業等非サッシ事業分野の拡大を図る一方、契約適正化の推進および生産部門における更なる合理化・コストダウンや人員・経費の削減などにより、売上高の増強とともに収益の向上に向けて懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長

嵯峨明

# 不二サッシは窓から夢をひろげていきます

## 平成15年度の主な新商品のご紹介

### 次世代型バリアフリーサッシ フラットステージ



### ビル・マンション用 新収納網戸



施工例：＜全開口サッシ・新収納網戸＞  
日本綜合地所㈱レイディアントシティ横濱  
ル・グランブルーカルティエ1～7新築工事

玄関・勝手口用  
セフティ・ルーバーWINDOW



電動ブラインド式  
エコシャッター



ビル・マンション用  
アルミ製「手すり」



オールアルミ製防災倉庫  
「そなえアル蔵」



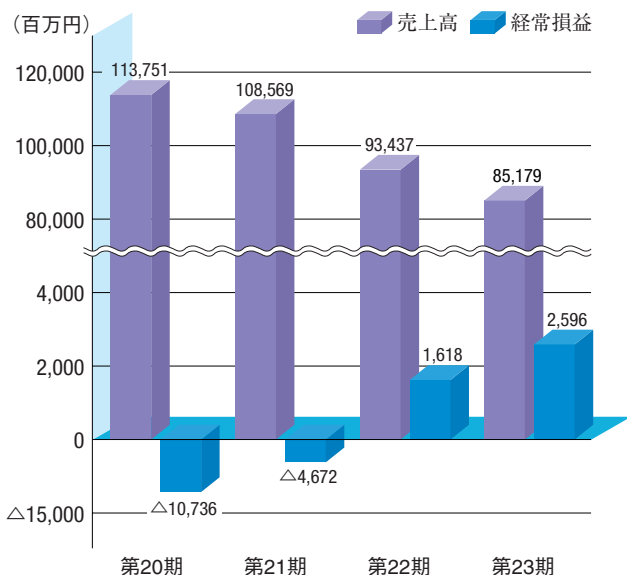
# 業績の推移

## ■営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成12年度 第20期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 第21期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 第22期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 第23期(当期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高(百万円)	113,751	108,569	93,437	85,179
経常損益(百万円)	△ 10,736	△ 4,672	1,618	2,596
当期純損益(百万円)	△ 19,734	△ 6,131	△ 2,903	1,081
1株当たり当期純損益(円)	△ 548.22	△ 170.34	△ 80.66	30.05
総資産(百万円)	149,483	134,490	105,729	99,821
純資産(百万円)	10,503	3,347	902	3,358

- (注) 1. 第20期の1株当たり当期純損益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。  
 2. 第21期の1株当たり当期純損益は、商法の改正に伴い、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。  
 3. 第22期および第23期の1株当たり当期純損益は、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用して算出しております。

## ■売上高・経常損益



# 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

社名 不二サッシ株式会社  
FUJISASH CO.,LTD.  
本社 神奈川県川崎市中原区中丸子35番地 4

## ■主要な事業内容

サッシその他の建築材料の製造・販売・施工  
各種アルミニウム製品の製造・販売・施工  
廃棄物の処理、同設備の製造・販売・施工  
不動産の売買・賃貸

## ■従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	1,368名	53 (減)名	41.6 歳	18.4 年
女 性	284	1 (増)	33.0	10.4
合 計	1,652	52 (減)	40.1	17.1

(注)従業員数につきましては、出向派遣者 (55名) は含めておりません。

## ■主要取引銀行

株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社千葉興業銀行、株式会社西日本銀行、UFJ信託銀行株式会社、株式会社東京都民銀行、株式会社山梨中央銀行

## ■重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	主要な事業内容
九州不二サッシ株式会社	1,938 <small>百万円</small>	各種アルミニウムその他の金属製品の設計・製造・販売・施工
関西不二サッシ株式会社	400	サッシその他の金属製建具の製造・販売・施工
不二ロール工機株式会社	205	金属製建具の製造・販売
日海不二サッシ株式会社	470	サッシその他の金属製建具の製造・販売・施工
不二電化株式会社	50	各種金属表面の処理加工
不二サッシリニューアル株式会社	26	サッシその他の金属製建具の製造・販売・施工
不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.	<small>百万マレーシア・リンギット</small> 35 (1,810百万円)	サッシその他の金属製建具の製造・販売・施工
不二倉業株式会社	400 <small>百万円</small>	貨物自動車運送業・産業廃棄物処理業
不二サッシサービス株式会社	430	サッシその他の金属製建具の製造・販売・メンテナンス
北海道不二サッシ株式会社	20	サッシその他の金属製建具の製造・販売・施工
株式会社不二サッシ東北	130	サッシその他の金属製建具の販売
株式会社不二サッシ関東	410	サッシその他の金属製建具の販売・施工
株式会社不二サッシ東海	280	サッシその他の金属製建具の販売
株式会社不二サッシ関西	310	サッシその他の金属製建具の販売
株式会社不二サッシ中四国	30	サッシその他の金属製建具の製造・販売・施工
株式会社不二サッシ九州	190	サッシその他の金属製建具の販売



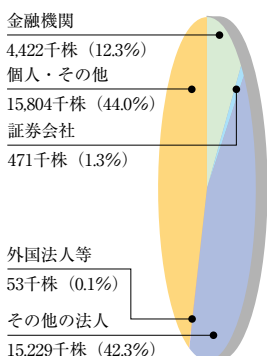
# 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 35,998,079株
- 1単元の株式の数 100株
- 株主数 13,540名
- 大株主

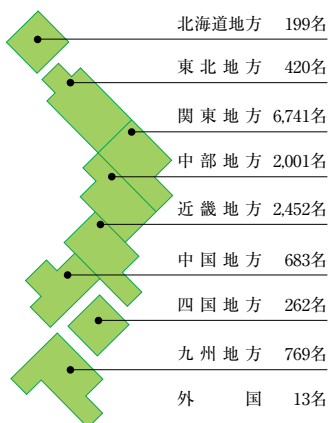
株主名	持株数	議決権比率	当社の大株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
大栄不動産株式会社	5,349	15.0	838	6.4
不二サッシ社員持株会	1,853	5.2	—	—
三井物産株式会社	1,820	5.1	—	—
株式会社りそな銀行	1,779	4.9	—	—
株式会社埼玉りそな銀行	1,438	4.0	—	—
丸紅株式会社	943	2.6	—	—
丸紅メタル株式会社	942	2.6	—	—
ダイア建設株式会社	900	2.5	393	0.4
三平建設株式会社	900	2.5	0	5.0
株式会社レオパレス21	900	2.5	—	—

(注) 当社の三平建設株式会社への出資株数は、478株であります。

## ■所有者別分布状況 (株式数)



## ■地域別分布状況 (株主数)



# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年 3月31日現在)	前 期(ご参考) (平成15年 3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>		<b>99,821</b>	<b>105,729</b>
流 動 資 産		36,725	42,978
現 金 預 金		3,116	1,382
受 取 手 形		6,872	9,830
売 掛 金		10,103	10,970
販 売 用 不 動 産		1,186	1,865
製 品		1,652	2,715
半 製 品		853	978
原 材 料		845	1,017
仕 掛 品		10,764	12,025
貯 蔵 品		458	494
前 払 費 用		733	652
短 期 貸 付 金		—	2,000
そ の 他 の 流 動 資 産		992	791
貸 倒 引 当 金		△ 855	△ 1,746
固 定 資 産		63,095	62,751
有 形 固 定 資 産		45,446	46,915
建 物		9,379	10,081
構 築 物		493	533
機 械 装 置		3,586	4,199
車 両 運 搬 具		14	19
工 具 器 具 備 品		836	941
土 地		31,131	31,131
建 設 仮 勘 定		4	9
無 形 固 定 資 産		219	201
電 話 加 入 権		84	84
ソ フ ト ウ ェ ア		123	102
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		11	13
投 資 そ の 他 の 資 産		17,428	15,633
投 資 有 価 証 券		4,840	4,207
子 会 社 株 式		10,029	10,226
長 期 貸 付 金		4,614	2,438
保 証 金		492	516
そ の 他 の 投 資		1,628	2,231
投 資 損 失 引 当 金		△ 1,721	△ 1,700
貸 倒 引 当 金		△ 2,455	△ 2,284
<b>資 産 合 計</b>		<b>99,821</b>	<b>105,729</b>

- (注)① 子会社に対する短期金銭債権 3,553百万円 長期金銭債権 4,178百万円  
 ② 子会社に対する短期金銭債務 5,685百万円  
 ③ 有形固定資産の減価償却累計額 50,560百万円  
 ④ 重要なリース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として各種コンピューターがあります。  
 ⑤ 担保に供している資産 ① 定期預金 100百万円  
 ② 受取手形 2,773百万円  
 ③ 投資有価証券及び子会社株式等 4,855百万円  
 ④ 販売用不動産 868百万円  
 ⑤ 有形固定資産 2,595百万円  
 ⑥ 工場財団 40,943百万円  
 ⑥ 保証債務 2,015百万円  
 ⑦ 受取手形割引高 6,051百万円  
 ⑧ 受取手形裏書譲渡高 1,124百万円

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期(ご参考) (平成15年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>		96,463	104,827
<b>流 動 負 債</b>		73,325	76,112
支 払 手 形		9,735	11,674
買 掛 金		6,627	7,000
短 期 借 入 金		36,504	32,219
一年以内返済予定長期借入金		11,744	15,813
未 払 金		94	46
未 払 法 人 税 等		100	85
未 払 消 費 税 等		138	374
未 払 費 用		587	615
前 受 金		6,880	7,337
預 り 金		600	561
賞 与 引 当 金		209	205
設 備 関 係 支 払 手 形		47	120
その他の流動負債		54	57
<b>固 定 負 債</b>		23,138	28,714
長 期 借 入 金		9,806	16,331
再評価に係る繰延税金負債		5,352	5,352
繰 延 税 金 負 債		432	—
退 職 給 付 引 当 金		6,840	6,241
役員退職慰労引当金		130	133
その他の固定負債		574	655
<b>【資本の部】</b>		3,358	902
資 本 金		8,678	8,678
資 本 剰 余 金		8,725	8,725
資 本 準 備 金		8,725	8,725
利 益 剰 余 金	△	22,566	△ 23,647
利 益 準 備 金		417	417
当 期 未 処 理 損 失		22,983	24,065
土地再評価差額金		7,883	7,883
株式等評価差額金		637	△ 737
自 己 株 式	△	1	△ 0
<b>負債及び資本合計</b>		<b>99,821</b>	<b>105,729</b>

- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △11,545百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- (10) 資本の欠損の額 22,984百万円

- (11) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額 637百万円

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期(ご参考)
			(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	85,179	93,437
		売上高	85,179	93,437
		営業費用	81,331	90,336
		売上原価	70,280	78,100
		販売費及び一般管理費	11,051	12,235
		営業利益	3,847	3,101
	営業外 損益 の 部	営業外収益	782	1,071
		受取利息及び配当金	202	155
		その他の営業外収益	579	915
		営業外費用	2,034	2,554
		支払利息	1,391	1,689
		手形売却損	139	191
		その他の営業外費用	502	673
		経常利益	2,596	1,618
特別 損益 の 部	特別利益	490	—	
	投資有価証券売却益	448	—	
	その他の特別利益	41	—	
	特別損失	1,906	5,403	
	固定資産除売却損	184	881	
	販売用不動産評価損	612	—	
	製品除却損	624	—	
	投資有価証券評価損	13	1,474	
	子会社株式評価損	186	—	
	投資損失引当金繰入額	20	1,700	
	厚生年金基金代行部分返上損	—	683	
	子会社整理損	—	402	
	貸倒引当金繰入額	82	186	
その他の特別損失	182	72		
税引前当期純利益		1,180	△ 3,784	
法人税、住民税及び事業税		98	97	
法人税等調整額		—	△ 978	
当期純利益		1,081	△ 2,903	
前期繰越損失		24,065	22,527	
再評価差額金取崩額		—	1,365	
当期末処理損失		22,983	24,065	

(注)子会社との取引高

売上高	7,135百万円
仕入高	19,100百万円
営業取引以外の取引高	105百万円
1株当たりの当期純利益	30円05銭

## 貸借対照表及び損益計算書についての注記

### 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法  
 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 販売用不動産……個別法に基づく原価法  
 製品、半製品}…移動平均法に基  
 原材料、貯蔵品}づく原価法  
 仕掛品……個別法又は移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 定率法を採用しております。  
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。  
 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- ⑤ 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 損失処理

(単位：円)

科目	期別	当期 (平成16年3月期)	前期(ご参考) (平成15年3月期)
当期末処理損失		22,983,834,045	24,065,197,893
これを次のとおり処理いたします。			
利益準備金取崩額		417,811,606	—
資本準備金取崩額		8,725,493,200	—
次期繰越損失		13,840,529,239	24,065,197,893

# 連結貸借対照表（ご参考）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>	<b>131,315</b>	<b>137,531</b>
流動資産	59,026	63,538
現金及び預金	7,732	6,039
受取手形及び売掛金	28,111	31,300
たな卸資産	21,925	25,411
繰延税金資産	165	146
その他	1,822	1,877
貸倒引当金	△ 730	△ 1,236
固定資産	72,288	73,984
有形固定資産	62,696	64,757
建物及び構築物	14,352	15,355
機械装置及び運搬具	7,357	8,414
土地	39,163	39,244
その他	1,823	1,743
無形固定資産	565	553
その他	565	553
投資その他の資産	9,026	8,673
投資有価証券	5,701	4,964
長期貸付金	454	422
繰延税金資産	842	766
その他	3,340	4,105
貸倒引当金	△ 1,313	△ 1,586
繰延資産	—	8
資産合計	131,315	137,531

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>	125,134	133,647
流動負債	93,274	96,143
支払手形及び買掛金	22,236	23,030
短期借入金	59,405	60,319
未払法人税等	518	399
前受金	7,727	8,840
賞与引当金	499	492
その他	2,888	3,060
固定負債	31,860	37,503
社債	50	—
長期借入金	12,163	18,904
繰延税金負債	964	521
再評価に係る繰延税金負債	6,164	6,102
退職給付引当金	11,379	10,817
役員退職慰労引当金	291	285
連結調整勘定	114	106
その他	732	765
<b>【少数株主持分】</b>	2,629	2,754
少数株主持分	2,629	2,754
<b>【資本の部】</b>	3,551	1,129
資本金	8,678	8,678
資本剰余金	8,725	8,725
利益剰余金	△ 22,933	△ 24,038
土地再評価差額金	9,225	9,289
その他有価証券評価差額金	695	△ 752
為替換算調整勘定	△ 839	△ 773
自己株式	△ 1	△ 0
負債、少数株主持分及び資本合計	131,315	137,531

# 連結損益計算書（ご参考）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売 上 高		125,460	131,511
売 上 原 価		102,997	109,537
販売費及び一般管理費		17,859	19,253
営 業 利 益		4,603	2,721
営業外収益		543	742
受取利息及び配当金		101	88
持分法による投資利益		17	16
その他の営業外収益		423	636
営業外費用		2,228	2,608
支 払 利 息		1,734	2,047
手形売却損		180	241
その他の営業外費用		313	319
経 常 利 益		2,918	854
特別利益		498	709
固定資産売却益		—	195
投資有価証券売却益		454	—
厚生年金基金代行部分返上益		—	271
収用に伴う営業保証金		—	219
その他の特別利益		44	23
特別損失		1,831	2,780
固定資産売却除却損		278	958
販売用不動産評価損		612	—
棚卸資産除却損		673	—
投資有価証券評価損		15	1,527
その他の特別損失		251	294
税金等調整前当期純利益		1,584	△ 1,216
法人税、住民税及び事業税		601	480
法人税等調整額		△ 120	△ 2,332
少数株主利益		3	550
当 期 純 利 益		1,101	85



# 当社施工例



山口県山口市 山口情報芸術センター

設計／(株)磯崎新アトリエ

施工／(株)大林組・安藤建設(株)・旭建設工業(株)・(株)技工団

特定建設工事共同企業体



岐阜県関市 岐阜県立関養護学校 屋体・プール

設計／大建・向井 特定設計業務共同企業体

施工／(株)新東建設

# 取締役および監査役、執行役員

(平成16年6月29日現在)

## 取締役および監査役

代表取締役社長	嵯峨	明
代表取締役	角谷勝彦	
取締役	田中彰	
取締役	平松武洋	
取締役	吉岡暉雄	
取締役	田中昌弘	
取締役	大橋幸夫	
取締役	吉本直史	
取締役	児嶋良造	
常勤監査役	岸本雅晴	
常勤監査役	御厨雅宏	
監査役	野添晴士	
監査役	竹花秀紀	

(注) 監査役のうち、竹花秀紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 執行役員

社長 執行役員	嵯峨	明	執行役員	古川直久
専務 執行役員	角谷勝彦		執行役員	中重健治
上席常務 執行役員	田中彰		執行役員	茂木紳一
上席常務 執行役員	平松武洋		執行役員	土屋英久
上席常務 執行役員	吉岡暉雄		執行役員	高浪昭一
常務 執行役員	功刀忠夫		執行役員	海瀬秀美
常務 執行役員	田中昌弘		執行役員	竹田哲司
常務 執行役員	大橋幸夫		執行役員	宮城章吾
常務 執行役員	吉本直史		執行役員	原田賢二郎
執行役員	児嶋良造		執行役員	柳沢孝司
執行役員	足立信彦		執行役員	石堂金也
執行役員	宮武憲二			

# 事業所

- 本社 〒211-0012 神奈川県川崎市中原区中丸子35-4  
(044) 422-1111
- 東京本部 〒141-0032 東京都品川区大崎5-6-2  
(03) 5745-1204
- 千葉工場 〒290-0067 千葉県市原市八幡海岸通13  
(0436) 41-3131
- 大阪工場 〒569-0062 大阪府高槻市下田部町2-55-1  
(0726) 61-6301
- 東北支店 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1  
(022) 222-4134
- 関東支店 〒330-0061 埼玉県さいたま市浦和区常盤9-20-3  
(048) 829-2751
- 東京支店 〒141-0032 東京都品川区大崎5-6-2  
(03) 5745-1250
- 横浜支店 〒220-8116 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1  
(045) 210-9080
- 名古屋支店 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-25  
(052) 582-7511
- 大阪支店 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-5-13  
(06) 4706-4134
- 中四国支店 〒733-0001 広島県広島市西区大芝2-7-32  
(082) 509-2234
- 九州支店 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2-4-22  
(092) 741-6031
- シンガポール  
支店 BLOCK3017 BEDOK NORTH STREET5, #04-01  
GOURMET EAST KITCHEN, SINGAPORE  
65-6848-6470

他、営業所36カ所



## 株主メモ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月に開催
利益配当基準日	3 月 31 日
中間配当基準日	9 月 30 日
その他の基準日	上記の他、必要があるときは、あらかじめ 公告して定めます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店・全国各支店
1 単元の株式数	100株
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞

※当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.fujisash.co.jp/>) に掲載しております。

## 不二サッシ株式会社

〒211-0012

神奈川県川崎市中原区中丸子35番地4

(044) 422-1111

ホームページアドレス <http://www.fujisash.co.jp/>